

平成 25 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社きちり
(コード番号：3082 東証第二部・JASDAQ)
本 店 所 在 地 大阪府中央区安土町二丁目3番13号
代 表 者 名 代表取締役社長 平川 昌紀
問 合 せ 先 常務取締役
経営管理本部長 葛原 昭
電 話 番 号 06-6262-3456(代表)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 3 月 22 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおり（添付資料は平成 25 年 2 月 8 日に公表済みの資料です。）であります。

【単体】

(単位：百万円・%)

	平成 25 年 6 月期 (予想)			平成 25 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 24 年 6 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	6,500	100.0	112.5	3,107	100.0	5,777	100.0
営 業 利 益	565	8.7	127.2	290	9.4	444	7.7
経 常 利 益	600	9.2	119.1	317	10.2	503	8.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益	300	4.6	116.3	178	5.7	257	4.5
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	183 円 51 銭			109 円 24 銭		159 円 70 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	45 円 00 銭			15 円 00 銭		—	

- (注) 1. 当社は、子会社はありますが、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 24 年 6 月期および平成 25 年 6 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、平成 25 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 24 年 7 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の分割を行っております。そのため、平成 24 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成 24 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益および 1 株当たり配当金を算出しております。
4. 上記の業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

以 上



K I C H I R I & C o .

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 きちり

上場取引所 大

コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 葛原 昭

TEL 06-6262-3456

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

平成25年3月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	3,107	5.5	290	4.3	317	0.9	178	14.1
24年6月期第2四半期	2,946	10.1	278	180.1	314	175.5	156	369.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	109.24	105.79
24年6月期第2四半期	97.67	93.78

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	2,800	1,199	42.7
24年6月期	2,741	1,019	37.1

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 1,195百万円 24年6月期 1,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年6月期	—	15.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	12.5	565	27.2	600	19.1	300	16.3	183.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	1,698,600 株	24年6月期	1,695,600 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	60,800 株	24年6月期	60,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	1,635,452 株	24年6月期2Q	1,603,000 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円高の修正、株価の回復があるものの、海外経済の減速が続く、個人消費を含めた停滞感など依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、原材料価格や電気料等のコスト上昇による企業収益圧迫や、消費税率引き上げなどの個人所得への先行き懸念等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は関西、関東ともに既存店は堅調に推移しており、関東においては従来の「Casual Dining KIHICRI」に加え、「いしがまやハンバーグ」の認知度が着実に向上したことも、当社収益拡大の要因となっております。また、平成24年9月にオープンした「KICHIRI渋谷宮益坂下店」では、鹿や雉、猪といった”ジビエ料理”や、有名ワイナリー「ケンゾーエステート」のプレミアムワインを提供するなど、「高級感」と「納得感」のある付加価値の高いサービスにより、当社ブランド力の更なる向上が期待できます。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,107百万円（前期比5.5%増）、営業利益290百万円（前期比4.3%増）、経常利益317百万円（前期比0.9%増）四半期純利益178百万円（前期比14.1%増）となりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメント業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,800百万円となり、前事業年度末と比較して59百万円増加しております。

流動資産合計は825百万円となり、前事業年度末と比較して116百万円増加しております。増加の主な要因は、12月の忘年会需要を反映して、現金及び預金の増加36百万円及び売掛金の増加38百万円があったこと等によるものであります。

固定資産合計は1,974百万円となり、前事業年度末と比較して56百万円減少しております。減少の主な要因は、新店設備投資により有形固定資産の増加107百万円があったものの、保証金代預託の実行等により差入保証金が151百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,601百万円となり、前事業年度末と比較して120百万円減少しております。

流動負債合計は1,091百万円となり、前事業年度末と比較して62百万円減少しております。減少の主な要因は、12月の稼働率上昇により買掛金が50百万円増加したものの、税金の支払い等に伴う未払法人税等の減少64百万円及び約定返済による1年内返済予定の長期借入金の減少64百万円があったこと等によるものであります。

固定負債合計は509百万円となり、前事業年度末と比較して57百万円減少しております。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の減少43百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,199百万円となり、前事業年度末と比較して179百万円増加しております。これは、四半期純利益178百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、平成24年8月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,406	460,935
売掛金	75,733	114,245
原材料及び貯蔵品	36,408	44,668
その他	175,052	207,935
貸倒引当金	△2,017	△2,017
流動資産合計	709,584	825,768
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,009,051	1,109,901
その他（純額）	175,494	182,473
有形固定資産合計	1,184,545	1,292,374
無形固定資産	8,057	7,185
投資その他の資産		
差入保証金	755,610	604,300
その他	86,924	71,522
貸倒引当金	△3,650	△730
投資その他の資産合計	838,884	675,092
固定資産合計	2,031,488	1,974,653
資産合計	2,741,072	2,800,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,215	182,610
1年内返済予定の長期借入金	390,935	326,849
未払法人税等	192,180	129,717
資産除去債務	4,570	4,570
その他	434,201	447,871
流動負債合計	1,154,102	1,091,618
固定負債		
長期借入金	411,583	368,102
資産除去債務	—	7,962
その他	155,736	133,592
固定負債合計	567,319	509,656
負債合計	1,721,422	1,601,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,021	371,523
資本剰余金	331,021	331,520
利益剰余金	340,342	518,995
自己株式	△26,554	△26,554
株主資本合計	1,015,830	1,195,484
新株予約権	3,819	3,661
純資産合計	1,019,650	1,199,146
負債純資産合計	2,741,072	2,800,421

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,946,525	3,107,503
売上原価	755,853	802,578
売上総利益	2,190,671	2,304,924
販売費及び一般管理費	1,911,799	2,014,064
営業利益	278,872	290,860
営業外収益		
受取利息	32	1
協賛金収入	25,540	25,431
その他	16,889	9,399
営業外収益合計	42,462	34,833
営業外費用		
支払利息	5,999	3,927
支払手数料	—	1,936
その他	1,224	2,788
営業外費用合計	7,224	8,652
経常利益	314,110	317,041
特別利益		
新株予約権戻入益	2,437	—
特別利益合計	2,437	—
特別損失		
減損損失	15,726	—
賃貸借契約解約損	—	1,200
特別損失合計	15,726	1,200
税引前四半期純利益	300,821	315,841
法人税、住民税及び事業税	134,343	121,058
法人税等調整額	9,910	16,130
法人税等合計	144,254	137,188
四半期純利益	156,566	178,652

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	300,821	315,841
減価償却費	132,676	132,063
長期前払費用償却額	2,430	1,476
減損損失	15,726	—
賃貸借契約解約損	—	1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,450	△2,920
受取利息	△32	△1
支払利息	5,999	3,927
新株予約権戻入益	△2,437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,549	△38,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,976	△8,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,468	50,395
未収入金の増減額 (△は増加)	3,559	△19,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,185	△22,539
未払金の増減額 (△は減少)	△4,744	△14,845
未払費用の増減額 (△は減少)	71,281	64,031
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,097	△15,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,108	△33,845
その他	△3,313	—
小計	481,439	412,887
利息の受取額	32	1
利息の支払額	△5,785	△3,890
契約解約金の支払額	△2,918	△1,200
本社移転金の支払額	△766	—
法人税等の支払額	△44,572	△182,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,429	224,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,956	△200,144
長期前払費用の取得による支出	△200	—
差入保証金の差入による支出	△20,702	△60,574
差入保証金の回収による収入	21,144	216,527
貸付金の回収による収入	5,532	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,182	△44,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	121,000
長期借入金の返済による支出	△237,933	△228,567
株式の発行による収入	13,782	843
リース債務の返済による支出	△33,819	△37,373
自己株式の取得による支出	△9,959	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,928	△144,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,318	36,528
現金及び現金同等物の期首残高	367,253	424,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,571	460,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

当社の報告セグメントは、「飲食事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「通販事業」の相対的割合が低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、「飲食事業」「通販事業」及び「コンサルティング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。